

## 知的財産権侵害に関する懲役刑の上限引上げに対する意見書

2006年3月16日

日本弁護士連合会

当連合会は、本年3月7日に、閣議決定を経て通常国会に提出された、『意匠法等の一部を改正する法律案』のうち、下記改正案に対して以下のとおり意見を述べる。

### 第1 改正案

意匠法等の一部を改正する法律案要綱

#### 第十 罰則の見直し

- 一 意匠権、特許権、実用新案権及び商標権の侵害に係る刑事罰について、懲役刑及び罰金刑の上限を引き上げ、これらを併科できるようにするとともに、法人処罰に係る罰金刑の上限を引き上げること。

#### <改正前後の対比>

- |       |  |
|-------|--|
| 意匠法   | (改正前第69条) 三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。<br>(改正案第69条) 十年以下の懲役若しくは千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。   |
| 特許法   | (改正前第196条) 五年以下の懲役又は五百万円以下の罰金に処する。<br>(改正案第196条) 十年以下の懲役若しくは千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。 |
| 実用新案法 | (改正前第56条) 三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金に処する。<br>(改正案第56条) 五年以下の懲役若しくは五百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。  |
| 商標法   | (改正前第78条) 五年以下の懲役又は五百万円以下の罰金に処する。<br>(改正案第78条) 十年以下の懲役若しくは千万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。   |

### 第2 意見の趣旨

当連合会は、上記改正案のうち、懲役刑の上限引上げに関する部分に反対する。

### 第3 意見の理由

#### 1 法案立案の際に産業構造審議会の意見が考慮されていない

そもそも刑事罰、特に懲役刑は、国民の自由に対する重大な侵害を伴うものであるから、国家権力の行使のなかでも、特に慎重を期すことが求められる。

したがって、刑事罰の新設あるいは強化を行う際には、その必要性や影響を十分に調査・検討すべきであり、「教育的効果」等という抽象的な論拠に基づいて安易な議論を行うことは適切ではない。

懲役刑の上限引上げの是非については、産業構造審議会(以下「産構審」という。)の各部会が約半年間にわたる検討をし、パブリックコメントを経て、特許・商標権については現行の5年を維持し、意匠・実用新案権についてのみ現行の3年を5年に引き上げる旨の報告書を作成したところである。

本改正案は、この産構審の報告書の結論を覆す根拠を示さぬままに、懲役刑の上限を一律に10年に引き上げるとしており、この点で法案立案の手続が十分に尽くされているとは言えない。

## 2 刑事罰強化の必要性の不存在

先に指摘した産構審の報告書にも指摘されているとおり、知的財産権侵害事犯の過去5年間の検挙状況は、商標権、著作権侵害を除くと、特許権侵害は合計8件、意匠権侵害は合計9件、実用新案権は合計3件である。平均すると1年間に0～2件が検挙されているに過ぎないのである。

産構審の各部会報告書に引用されていた表を参考までに転載する。

○知的財産権侵害事犯の検挙状況(平成11年～15年)

	11		12		13		14		15	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
総数	691	407	829	399	655	371	642	412	789	407
商標法	382	250	504	252	417	253	476	287	542	271
不正競争防止法	13	15	19	8	40	17	15	5	15	20
著作権法	296	142	304	136	187	82	147	115	229	110
特許法	0	0	1	2	3	7	2	2	2	4
意匠法	0	0	0	0	7	10	2	3	0	0
実用新案法	0	0	1	1	1	2	0	0	1	2

出典：『平成16年警察白書』

さらに、他の統計資料によれば、他刑との併合罪を除けば知的財産権侵害行為に対して、実刑判決が下された事例は皆無に等しい。まして、現行法が定める懲役刑の上限ないしそれに近い刑が適用された事例の報告はない。

このような状況に鑑みるならば、知的財産権侵害罪の懲役刑の上限を引き上げることの必要性は乏しいと言わなければならない。

さらに、商標権と、特許権・意匠権等に関する刑事罰の適用状況は全く異なっているため、これらを一律に議論することは、妥当でない。

○諸外国の刑事罰（特許法）

	刑罰内容	併科
米国	なし	—
英国	なし	—
フランス	懲役3年及び30万ユーロの罰金	○
ドイツ	取引上不正の場合、3年以下の禁固又は罰金 商業的な行為の場合、5年以下の禁固又は罰金	×

※ 30万ユーロ≒4260万円（142円/ユーロ）（平成17年12月現在）

なお、諸外国の刑事罰の法規制を見ても、例えば特許法については米国・英国にはそもそも刑事罰の定めはなく、先進国の中で最も重い刑事罰を定めているドイツにおいても5年が上限である。

このように、知的財産権の保護を強化している先進諸国に比較しても我が国だけが突出して懲役刑の上限を引き上げることを正当化する理由は見いだせない。

### 3 刑事罰強化の弊害について

#### 知的財産権侵害の特殊性

特許権をはじめとする知的財産権の侵害は、窃盗の場合のように直接的に他人の占有を奪取するものではない。それにもかかわらず、本改正案が「知的財産権の侵害罪と窃盗罪を同等とすべきである」としているのは次の理由から一面的であると言わざるを得ない。すなわち、知的財産権は、物について存在する他の財産権とは異なり一定の期間のみ保護され、また常に権利が無効となる可能性を含んだ権利であり、有体物の財産権の侵害の場合とは大きく様相を異にしているのである。

一例を挙げるならば、2004年に処理された特許無効審判の件数は301件であったのに対して、申立てが認められて特許が無効とされたのは133件にも及ぶ。44%が特許無効とされている（特許庁審判課調べ）。

#### 無効審判

	処理件数	申立成立	無効割合
特許	301	133	44.19%
実用新案	30	18	60.00%
意匠	45	20	44.44%
商標	306	154	50.33%

販売中止の仮処分が認められた後に特許権が無効とされ、当該仮処分申立自体を不法行為として損害賠償を認容した事案や、一審判決で権利侵害が認定されながら控訴審で特許無効と判断された事例（例えば『一太郎差止訴訟』（東京地裁平成17年2月1日判決・知財高裁平成17年9月30日）、あるいは第一審で高額な損害賠償を容認する仮執行付判決が下された後、特許無効が確定した『スロットマシン特許事件』（平成14年3月19日東京地裁判決（侵害認容）・平成17年7月14日最高裁判所決定（特許無効））等の例を見ても明らかとなっており、当初から無効が疑われるような事例ばかりではない。

仮に、刑事罰が強化され、知的財産権侵害による懲役刑が執行された後に、当該権利が無効であることが確定した場合には、国はどのように責任をとるのか。

国家賠償請求訴訟が頻繁に提起される等、相当の混乱を生じさせることが危惧されるところである。

#### 権利範囲の判断の不明確さと経済活動への萎縮効果

知的財産権侵害に関する訴訟では、知的財産高等裁判所においてさえ、常に、侵害品とされたものが被侵害権利に属するかが主たる争点となるが、知的財産権の権利範囲に関する判断は相当微妙なものとなる場合が多い。多くの企業は自己の取り扱う製品が他者の権利を侵害しているか否かについての難しい判断を行いつつ、時にはある程度リスクをとって日常の企業活動を行っているのである。

企業が、権利範囲に関する判断を誤った際に経済的損失を賠償することはやむを得ないとしても、これに刑事罰、特に懲役刑が適用されることになるならば、企業の経済活動は著しく萎縮し、阻害されることが懸念される。

#### 4 知的財産権に関する刑事罰適用の実状

さきに知的財産権侵害事犯の検挙状況について指摘した通り、現在、商標・著作権法等外形上明らかな犯罪を除いてほとんどの知的財産権侵害事犯は検挙されておらず、仮に検挙されても懲役刑が言い渡される例はほとんどない。これは、上記に重ねて指摘した通り、知的財産権の有効性や、侵害の判断は微妙であり、専門家によっても判断が分かれることから刑罰権については極めて謙抑的に運用されていることを示しているのである。

このような現状に照らすならば、刑事罰強化、ましてや法定刑の上限引き上げによって知的財産権の侵害行為を抑止するという立法政策を支持することはできない。

のみならず、適用されない蓋然性が極めて高い法文を作り出す無意味な行為であると指摘しなければならない。

#### 5 まとめ

知的財産権侵害への対処は、本来的には民事上の損害賠償請求によって行われるべきである。刑事上の処罰はその補完的な役割であり、いたずらに重罰化を図ることによっては知的財産権侵害行為を抑止し得るものではない。

法定懲役刑の上限引き上げという本改正案の根拠は薄弱であり、これによる弊害が生ずるおそれにはるかに高い。

したがって、当連合会としては本改正案に反対する。

以上